

株主通信 Vol.7

自 2011年10月1日 至 2012年9月30日
[証券コード：3636]

ごあいさつ



株主の皆様には平素格別のお引き立てとご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。

2012年9月期(2011年10月1日～2012年9月30日)の連結決算と
当社グループの現況、今後の展開計画などをご説明申し上げます。

代表取締役社長 大森 京子

2011年秋以降の日本経済は、東日本大震災からの復興需要の本格化や個人消費の底堅さを背景に緩やかな回復トレンドを辿りましたが、世界的な景気の減速や円高の影響などもあり、ここへきて失速が鮮明となっています。長期にわたるデフレから脱出する道筋もなかなか見えておりません。

そうしたなか、当社グループは、引き続き総合シンクタンクの強みを活かしてお客様と社会の課題解決に貢献することを使命とし、日々の業務に取り組んでまいりました。その結果、2012年9月期には、売上高・営業利益の両面で、前期を上回る業績を収めることができました(詳細は次ページをご覧ください)。

前期に苦戦したシンクタンク・コンサルティング事業では、震災復興や環境・エネルギー対策などに積極的に取り組んだ結果、V字型の業績回復を果たすことができました。一方、ITソリューション事業では、一部の不採算プロジェクトの影響で不本意な結果に終わりましたが、システム開発に加え、各種アウトソーシングビジネスの拡大にも活路を見出していきたいと考えております。

また、中期的な経営強化に向け推進してきた「事業構造」と「業務プロセス」の2大改革も、着実な前進をみることができました。事業構造改革では、従来得意としてきた調査・計画段階にとどまらず、事業の実施段階にも参画することで、いわば「THINK & ACT」タンクへ成長していくことを目指します。業務プロセス改革でも、生産性改善・経費効率化の両面での地道な努力の積み重ねに加え、情報発信力・提言力の強化にも鋭意取り組んでおります。

株主の皆様には、こうした当社グループの経営方針をご理解いただき、一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

連結財務ハイライト

(単位：百万円)

	2008年9月期	2009年9月期	2010年9月期	2011年9月期	2012年9月期
売上高	74,317	73,481	73,323	72,503	75,365
営業利益	6,475	5,444	4,875	2,537	3,091
経常利益	6,605	5,573	5,030	2,905	3,262
当期純利益	2,758	2,979	2,516	1,255	1,140
1株当たり当期純利益(円)	178.83	192.48	153.22	76.45	69.45
純資産	32,335	32,535	33,868	35,366	36,458
総資産	49,880	49,396	51,531	53,185	56,088
1株当たり純資産(円)	1,516.26	1,687.79	1,783.02	1,822.74	1,882.39
自己資本比率(%)	46.9	56.1	56.8	56.3	55.1
自己資本当期純利益率(%)	12.6	11.7	8.8	4.2	3.7

(注) 2009年9月期は、株式公開にともない普通株式1,000,000株の新株を発行しております。

2012年9月期連結業績

	2012年9月期 通期実績 (百万円) [前期比]
売上高	75,365 [+3.9%]
営業利益	3,091 [+21.8%]
経常利益	3,262 [+12.3%]
当期純利益	1,140 [△9.2%]

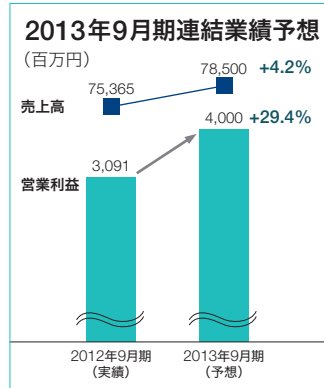
2012年9月期の連結業績

2012年9月期の当社グループの連結売上高は75,365百万円(前期比3.9%増)、営業利益は3,091百万円(同21.8%増)の増収増益となりました。当期純利益は法人税率変更の影響を受け税金費用が増加したため、前期比9.2%減の1,140百万円となりました。

シンクタンク・コンサルティング事業では、震災復興や環境・エネルギーなどを中心とする事業・売上の伸長に伴い、稼働率・生産性も改善した結果、営業利益額・利益率とも前期比で大幅に好転しました。また、業務プロセス改革において様々な施策を講じた結果、効率化、コスト削減も計画以上の効果を挙げることができました。

一方、ITソリューション事業は苦戦しました。当社の官公庁ビジネスが伸び悩んだのに加え、子会社の三菱総研DCS株式会社では、前期に発生した複数の開発トラブル・不採算案件の収束に予定以上の時間とコストを要し、前期比で大幅な減益を余儀なくされました。2012年9月期決算では、今後見込まれる追加コストも引当計上しましたので、減益幅が一層大きく出ている面もありますが、不採算案件の再発防止に向けては、既に各種対策を講じ万全を期しています。

このように、セグメント別にはばらつきがみられたものの、グループ全体では、前期比2割の営業利益増加となり、上向きトレンドに戻すことができました。



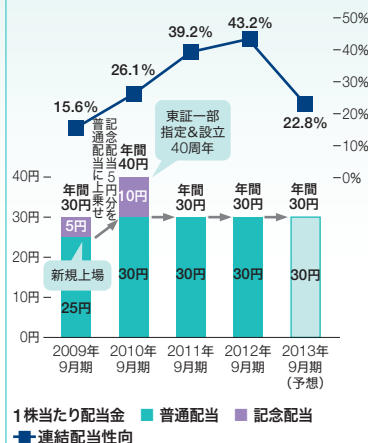
2013年9月期の連結業績予想

内外の経済・政治情勢に不透明な要素が多いなか、当社グループの2013年9月期連結業績予想では、被災地復興支援、新エネルギー、金融機関向けの基幹・リスク関連システム構築などの分野拡大と同時に、不採算案件抑制の効果により利益拡大を図る計画としています。売上高は78,500百万円(2012年9月期比4.2%増)、営業利益は4,000百万円(同29.4%増)、当期純利益は2,160百万円(同89.4%増)の増収増益を予想しています。

シンクタンク・コンサルティング事業では、引き続き東日本大震災の復興支援に積極的に関わるとともに、医療・介護、環境・エネルギー、中小企業支援、海外への交通システム輸出などの受注獲得を図る一方、民間市場での新事業・新商品創出支援、グローバル展開に向けた人材・組織・業務に係るコンサルティング需要の開拓に努めます。これらにより、売上高(外部売上高)は22,200百万円(同5.3%増)を予想しています。

ITソリューション事業では、金融機関向けの基幹・リスク関連システムの構築をはじめ、メガバンク・地銀等の既存顧客の事業機会拡大を図り、カード・証券・保険等にも積極展開することで、業容の伸展を目指してまいります。また、官公庁向けのシステム最適化支援については、従来、主要なターゲットとしていた中央官庁に加え、政令・中核都市での事業展開を強化する方針です。これらにより、売上高(外部売上高)は56,300百万円(同3.7%増)の増収を予想しています。

2012年9月期配当



配当

当社は、社会の発展と価値創造への貢献を実現しつつ、持続的成長を果たすことが最も重要な株主還元と考えています。したがって、内部留保を成長のための投資に活用し、継続的に企業価値の最大化を図ることを基本とし、連結配当性向を安定的に高めていく方針です。当面は、安定配当を確実に継続するとともに、今後は一層の業績伸展を梃子に、配当水準の引き上げを目指してまいります。

2012年9月期の期末配当金は、1株当たり15円といたしました。既に中間期に15円の配当を実施しておりますので、年間配当は1株当たり30円、連結配当性向は43.2%となります。

また、2013年9月期の配当は、中間配当金、期末配当金をそれぞれ1株につき15円とし、年間配当金は1株当たり30円を予定しています。

中期経営計画

当社グループでは、3カ年の中期経営計画を毎年ローリングする方式により、変化する事業環境に柔軟に対応しつつ、企業としての強みを磨いています。

前期の「ローリングプラン2012」において総合的な経営改革方針を打ち出したので、「ローリングプラン2013」は「ローリングプラン2012」の基本戦略・計画・目標を維持し、その成果の実現に向けた具体的施策・計画とその着実・迅速な実施に重点を置くこととしました。

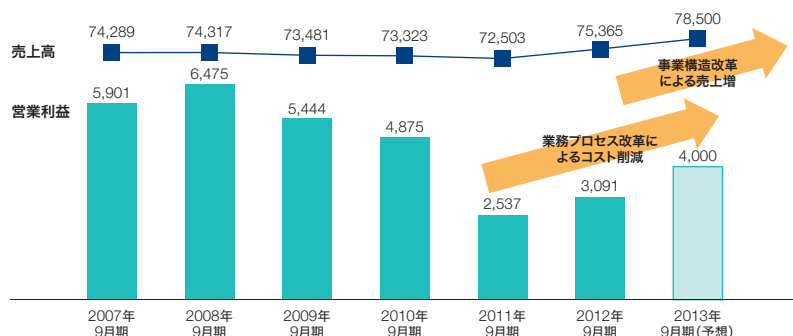
すなわち、基本方針として、「『未来共創』=シンクタンク起点のグループ総合力強化」を引き続き掲げ、「事業構造改革」と「業務プロセス改革」を2本の柱として推進し、その成果による業績伸展を目指してまいります。

事業構造改革では、わが国の直面する重要課題を4つに整理し、それぞれの角度から、当社グループとして積極的展開を狙う10の全社・成長分野を設定しています。「被災地復興支援事業」をはじめとするいくつかの分野では具体的な案件化が進み、受注も積み上がってきました。2013年9月期には、収穫のピッチを一段と上げるべく、全社横断・一丸となって取り組んでまいります。

さらに業務プロセス改革も一層のスピード感をもって進め、グループ全体最適、目に見える形での成果実現を図ってまいります。

改革効果による事業拡大・収益向上

(百万円)



事業構造改革

日本の課題

東日本大震災からの復興・再生

長期・構造的課題の解決
(高齢・環境・雇用)

企業競争力回復

先端ICTの活用

全社・成長事業10分野

- 被災地復興支援事業
- 社会防災力強化事業
- プラチナ社会構想推進事業
- 中長期環境・エネルギー戦略事業
- 海外展開支援事業
- 企業競争力・産業強化事業
- ニューノーマル・マーケティング事業
- ICT社会基盤実装事業
- 先端ITソリューション事業
- 情報技術基盤活用事業

東日本大震災からの復旧・復興

震災からまもなく2年、未来への息吹

2011年、三菱総合研究所は「東日本大震災復興への提言」として、①地域の復興の中に未来への種を埋め込む、②有事に強いサプライチェーンの構築により産業力を強化する、③東日本大震災を教訓として安全・安心社会を再構築する、という3つの提言を発表しました。震災からまもなく2年、未だ多くの方々が日常

生活を取り戻せない中でも、未来への息吹は着実に感じられるようになっていきます。当社では、昨年の提言からさらに一步踏み込み、新しい産業創出や地域産業の復興、まちづくりへの提案、除染計画の支援・汚染下水汚泥処理事業などを通じて被災地の復旧・復興に取り組んでいます。

カタールフレンド基金—カタール政府が支援する基金の支援先選定を支援

中東、アラビア半島に位置する人口約170万人の国、カタール（首都：ドーハ）。日本には液化ガスを多く輸出しています。2012年は、カタールと日本が外交・通商関係を結んでから40周年にあたります。東日本大震災の発生を受け、カタール国首長シェイク・ハマド・ビン・ハリーファ・アール・サーニ殿下は、いち早く日本への1億米ドルの寄付を表明されました。カタールフレンド基金は、この寄付によって設立され、「子どもたちの教育」「健康」「水産業」の3つの領域を対象に、プロジェクトへの支援を行っています。

当社はカタール政府からの委託を受け、カタールフレンド基金の支援対象となるプロジェクトの募集・選定等を担っています。2012年10月には、同基金の支援による第1号大規模プロジェ

クトとして、宮城県女川町に多機能水産加工施設が竣工し、操業を開始しました。日本有数のサンマ漁獲量を誇っていた同町にとって、復興への大きな一歩となりました。



女川町の多機能水産加工施設「マスカ」

陸前高田市植物工場—新たな農業で復興支援

陸前高田市は、比較的まとまった平野部が広がる地域特性を活かし、兼業農家を中心に農業が営まれていましたが、東日本大震災で壊滅的な被害を受けました。被災直後から志向されたのは、新しい農業の実現による「復旧」を超えた「復興」でした。

当時、当社は農林水産省と経済産業省から、植物工場の普及拡大事業を受託中でした。この事業に関心をお寄せいただいた陸前高田市から連絡を頂戴し、当社研究員との意見交換を契機に、新しい農業の実現に向けた取り組みが開始されたのです。当社研究員は、事業計画の策定、国や県及び民間事業者との調整等に関して全面的な協力を行いました。

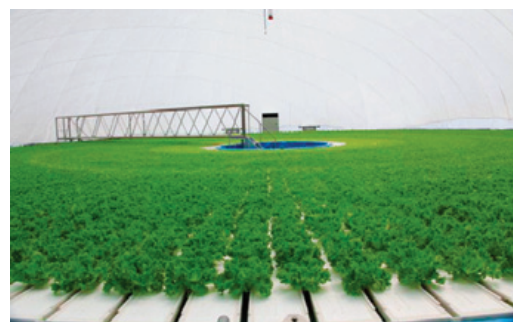
その結果、平成23年度第3次補正予算で「先端農商工連携実用化研究事業」が予算化され、株式会社グランパ（本社：横浜市）を事業主体とする「陸前高田市被災地における再生可能エネルギー利用大規模施設園芸団地実現実証事業」が採択されました。

事業は順調に進み、2012年8月に出荷開始、今では毎日約3,000株のレタスが地元スーパー等に出荷されています。

現地ではより多くの被災者雇用に向けた取り組みが検討されており、当社では引き続き、本事業を支援しています。



陸前高田市のドーム型植物工場



中心部で苗を植え付け、成長にともない作物が外側に進み、1ヵ月後には外縁部で収穫する自動管理システム

課題解決型の次世代社会モデルで新たな産業を創出

工業社会の成功が生む3つの問題、「地球規模の環境問題」「高齢社会」「需要不足と雇用問題」。三菱総合研究所は、社会イノベーションを通じてこれらを同時解決するビジョンを「プラチナ構想」、そして実現した社会を「プラチナ社会」と提唱しています。この構想を実現するため、当社が掲げる「未来共創」の理念のもと、2010年4月1日、産官学連携の会員組織、プラチナ社会研究会を設立しました。企業会員149、自治体会員75、賛助会員（官庁・大学・研究機関・NPO）76の計300会員（2012年11月29日現在）にご参加いただき、情報共有、実現に向けた各種分科会活動、提言等の活動を行っています。

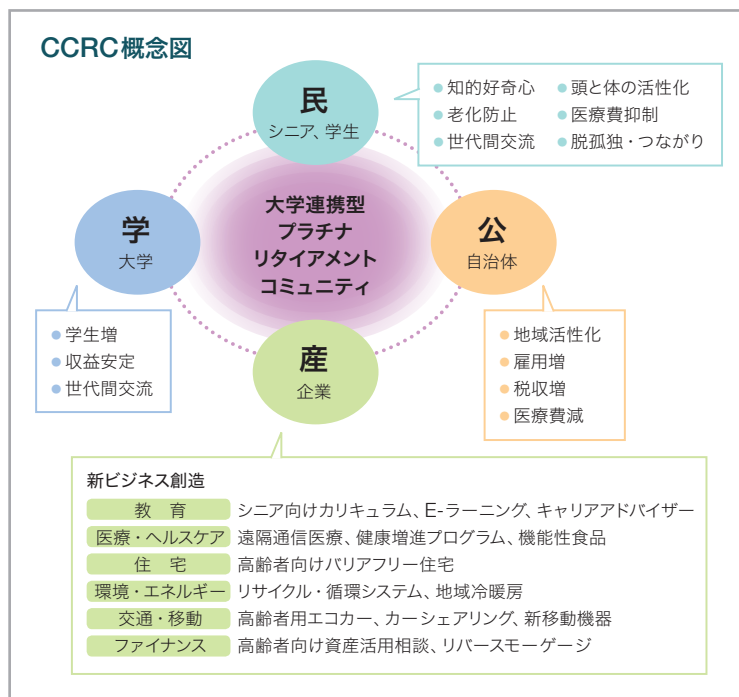
シニアライフ事業—日本型CCRCの可能性を探る

経済的な活力を失わず、財政的にも持続可能な超高齢社会をいかに実現するのかが、21世紀の世界の最重要課題のひとつです。プラチナ社会研究会が提案する解決策は、高齢者が健康で、社会と積極的に関わりを持つことによって、社会保障の財政負担を軽減し、消費を喚起し、雇用を創出するというプラスの循環を作ることです。

これを具体化している例として、米国を中心に拡大しているCCRC（Continuing Care Retirement Community）という事業があります。シニアに健康で活動的なライフスタイルを提供しつつ、もし、介護が必要となった場合も終生の

ケアを保証するものです。米国では2,000カ所、2.7兆円の市場が形成されています。

プラチナ社会研究会では、日本人の価値観、制度、住宅事情を考慮した日本型CCRCを企業、大学、自治体会員とともに検討しており、今後、事業化を目指した活動に入る予定です。

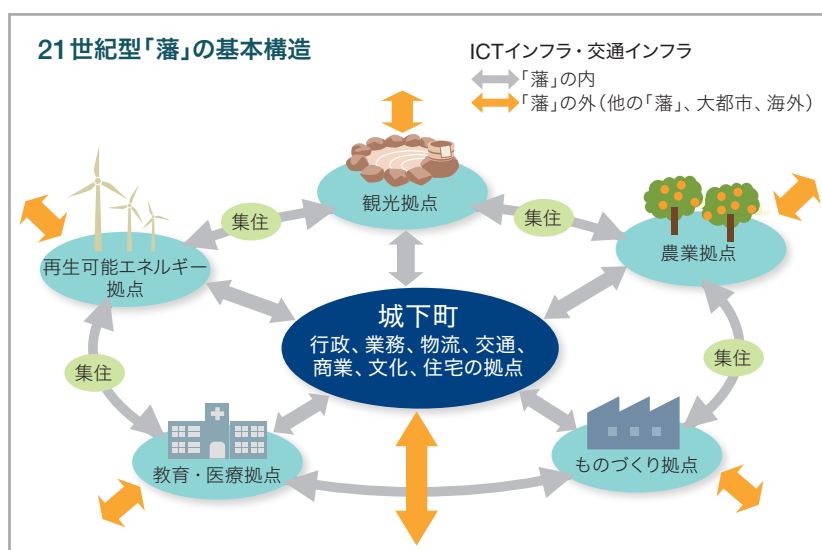


21世紀型「落」の構築—2050年、人口減少社会の地方のあるべき姿

三菱総合研究所では、長年にわたり、地域活性化や産業振興策等の業務を通じて、日本の地方のあり方について調査・研究を行ってきました。既に総人口が減少局面に入った日本において、その減少幅は地方圏ほど大きいのが実態です。地方圏では、人口減少と高齢化が同時進行し、経済活力の低下、自治体財政の逼迫、生活利便性の低下といった「負のスパイラル」が懸念されます。

そこから脱却する方策として、当社は自治体をより広域化し、産業振興と生活利便性向上を実現していくことを提言し、その姿を“21世紀型「落」”としました。

地方圏の豊かな資源を活かし、「城下町」を中核に、内外との連携・交流によって観光や6次産業等にも展開する「落」が、2050年に向けた地方の姿だと考えます。



「自治体チャンネルSelection 2012」
<http://www.mri.co.jp/NEWS/localweb/>

POINT

- ① 流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したことにより、増加しました。
- ② 固定資産は、全社情報システムの構築にともない無形固定資産が増加したことにより、増加しました。
- ③ 負債は、未払法人税等、退職給付引当金が増加したことが主な増加要因となりました。
- ④ 純資産は、利益剰余金及びその他の包括利益累計額が増加したことにより、増加しました。
- ⑤ 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等のほか、法人税等の支払額により、4,157百万円の収入となりました。
- ⑥ 投資活動によるキャッシュ・フローは、無形及び有形固定資産の取得により、3,165百万円の支出となりました。
- ⑦ 財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額及びリース債務の返済による支出により、830百万円の支出となりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2011年9月期 (2011年9月30日現在)	2012年9月期 (2012年9月30日現在)
(資産の部)		
① 流動資産	31,890	34,541
現金及び預金	8,996	10,658
受取手形及び売掛金	10,096	10,893
たな卸資産	4,438	4,966
その他	8,368	8,034
貸倒引当金	△10	△11
② 固定資産	21,295	21,546
有形固定資産	9,122	8,912
建物及び構築物(純額)	6,342	5,977
工具、器具及び備品(純額)	1,120	1,207
その他	1,659	1,727
無形固定資産	2,506	3,173
投資その他の資産	9,667	9,461
資産合計	53,185	56,088

科目	2011年9月期 (2011年9月30日現在)	2012年9月期 (2012年9月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	10,256	11,537
固定負債	7,562	8,092
③ 負債合計	17,819	19,630
(純資産の部)		
株主資本	29,817	30,465
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,851	4,851
利益剰余金	18,630	19,278
自己株式	△0	△0
その他の包括利益累計額	118	450
少数株主持分	5,430	5,541
④ 純資産合計	35,366	36,458
負債純資産合計	53,185	56,088

連結損益計算書

(単位：百万円)

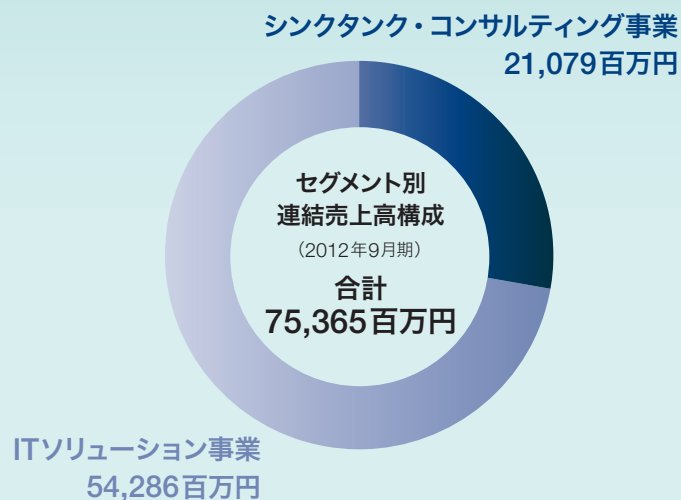
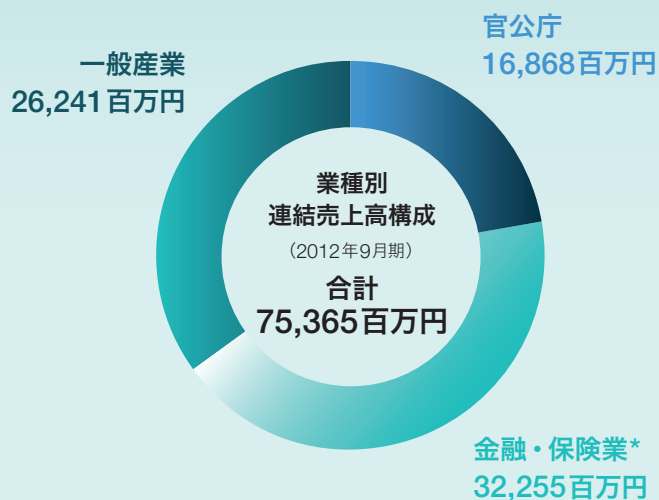
科目	2011年9月期 (自 2010年10月1日 至 2011年9月30日)	2012年9月期 (自 2011年10月1日 至 2012年9月30日)
売上高	72,503	75,365
売上原価	58,549	60,943
売上総利益	13,953	14,422
販売費及び一般管理費	11,416	11,331
営業利益	2,537	3,091
経常利益	2,905	3,262
当期純利益	1,255	1,140

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2011年9月期 (自 2010年10月1日 至 2011年9月30日)	2012年9月期 (自 2011年10月1日 至 2012年9月30日)
⑤ 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,247	4,157
⑥ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,889	△3,165
⑦ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,124	△830
現金及び現金同等物の増減額	1,232	161
現金及び現金同等物の期首残高	12,263	13,496
現金及び現金同等物の期末残高	13,496	13,658

連結売上高構成

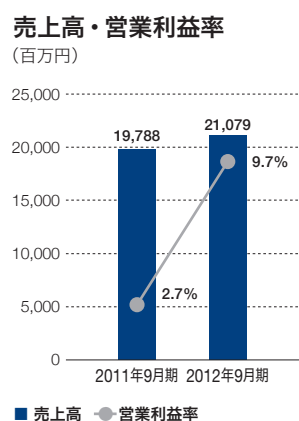


*従来、カード業との取引は一般産業に含めていましたが、当第2四半期より金融・保険業に含めています。

セグメント別営業概況

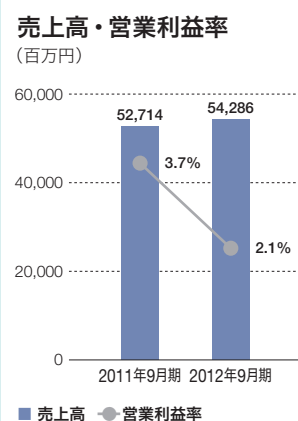
シンクタンク・コンサルティング事業

放射性物質の除染や植物工場を核とした農商工連携などの震災復興関連案件に加えて、官公庁向けでは資源リサイクルやエネルギー関連の調査・コンサルティング、医療介護分野の規制改革・産業創出支援、海外への交通システム輸出に関する実施可能性調査、民間向けでは中期的な営業戦略や新事業開発に関するコンサルティングなどが売上に貢献し、売上高(外部売上高)は21,079百万円(前期比6.5%増)、営業利益は2,034百万円(同280.3%増)と、前期に比べ大きく改善しました。



ITソリューション事業

官公庁・地方自治体向けのシステム更新・移行支援や、金融機関向けの基幹システム・リスク関連システム構築、旅客業向けの収益最大化支援システムなどにより売上は堅調に推移し、売上高(外部売上高)は54,286百万円(前期比3.0%増)となりました。一方、前期に発生した不採算・トラブル案件の収束が予定より遅れ、来期に発生の見込まれるコストの引当も含め1,171百万円の赤字発生となったことなどにより、営業利益は1,159百万円(同41.3%減)と大幅な減益となりました。



アンケートご協力をお願い

今後の株主通信及びIR活動の品質向上に向け、読者の皆様にアンケートへのご協力をお願いいたします。当社の株主通信やIR活動に対する率直なご意見をお寄せいただければ幸いです。

なお、アンケートにご協力いただきました方の中から抽選で1,000名様に、総合未来読本『フロネシス』第9号(最新号)をプレゼントいたします。テーマは、「震災復興と日本再生(仮題)」です。

アンケートの実施期間は、2013年1月末までを予定しております。当選者の発表は『フロネシス』の発送をもってかえさせていただきます。当選された方には、『フロネシス』最新号を発刊次第お届けする予定です(2013年3月頃予定)。

※個人情報のお取り扱いについて

ご記入いただきました個人情報は、アンケート結果の分析及び当選された方へのプレゼント送付ならびに当社からのお知らせ発送に使用いたします。また、ご記入いただきました個人情報は、外部委託事業者に、回収・集計・発送等業務を委託する場合がございます。なお、第三者に提供する予定はございません。また、利用目的終了後は当社が責任をもって廃棄いたします。

【個人情報に関するご連絡先、苦情・相談窓口】

※開示、訂正、利用停止等のお申し出は、下記窓口までご連絡ください。

株式会社三菱総合研究所 広報・IR部 広報室

電話: 03-6705-6004 FAX: 03-5157-2169

E-mail: prd@mri.co.jp URL: <https://secure.mri.co.jp/MRI/kojin>

【弊社の個人情報保護管理者】

株式会社三菱総合研究所 代表取締役副社長 西澤正俊

(連絡先 電話: 03-5157-2111 E-mail: privacy@mri.co.jp)

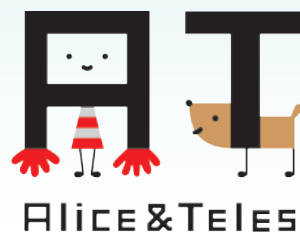
お問い合わせ番号: CCD-042-c

アンケート結果報告

「株主通信Vol. 6」(2012年6月発行)に同封させていただきましたアンケートに、多数の皆様よりご回答をいただき、誠にありがとうございました。アンケート結果の一部をご報告させていただきます。

2012年9月期第2四半期決算発表時より、機関投資家様向け決算説明会の動画配信を開始しました。ご覧になった方からは「事業理解に役立った」「わかりやすかった」とのご回答を多くいただきました。

事業や業績について多くの方にご理解いただけるよう、年2回お届けしている株主通信やホームページなど各種媒体やさまざまな機会を通じて、より一層の情報発信に努めてまいります。



広報・IRメール配信サービスのご案内

三菱UFJ信託銀行株式会社が運営するIRメール配信サービス「ディア・ネットサービス」にご登録の皆様は、当社からニュースリリース、決算発表、そのほかIRに関する情報を電子メールでお知らせします。当社ホームページよりご登録ください。



<http://www.mri.co.jp/IR/index.html>

投資家情報トップページ

広報・IRメール
配信サービス



をクリック

決算説明会動画配信中

2012年11月7日に開催した2012年9月期決算発表説明会の模様を、当社ホームページでご覧いただけます(2013年1月中旬まで)。ぜひご覧ください。



<http://www.mri.co.jp/IR/setsumei/index.html>

会社概要

会社概要 (2012年9月30日現在)

会社名 株式会社三菱総合研究所
英文社名 Mitsubishi Research Institute, Inc.
本社所在地 〒100-8141
東京都千代田区永田町二丁目10番3号
設立年月日 1970年5月8日
資本金 6,336百万円
従業員数 864名(単体)
3,423名(連結)



ホームページ <http://www.mri.co.jp/>

主要関係会社 (2012年9月30日現在)

三菱総研DCS株式会社
エム・アール・アイ ビジネス株式会社
エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社
MRIバリューコンサルティング・アンド・ソリューションズ株式会社
株式会社MDビジネスパートナー
東北ディーシーエス株式会社
株式会社オプト・ジャパン
株式会社ユービーエス
株式会社アイ・ティー・ワン
迪希思信息技术(上海)有限公司

株式の状況

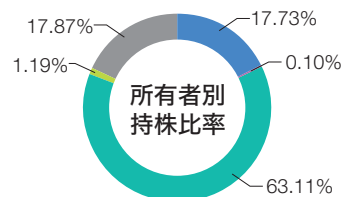
株式の状況 (2012年9月30日現在)

発行可能株式総数 60,000,000株
発行済株式の総数 16,424,080株
株主数 5,850名

所有者別分布状況

	株主数 (名)	構成比(%)	株数 (千株)	構成比(%)
■ 金融機関	26	0.44	2,911	17.73
■ 金融商品取引業者	23	0.39	16	0.10
■ その他の法人	241	4.12	10,364	63.11
■ 外国法人等	49	0.84	195	1.19
■ 個人・その他	5,511	94.21	2,935	17.87
合 計	5,850	100.00	16,424	100.00

※株数は百の位を切捨て



株主メモ

事業年度： 10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会： 12月
基準日： 定時株主総会議決権行使株主確定日・・・9月30日
期末配当金支払株主確定日・・・9月30日
中間配当金支払株主確定日・・・3月31日
(上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ定めた日)
株主名簿管理人： 三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先： 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル 9:00～17:00(土・日・祝日を除く))

株式会社三菱総合研究所

〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号
TEL 03-6705-6001 URL <http://www.mri.co.jp/>

